

◆◆◆◆ 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 ◆◆◆◆

○=賛成 ×=反対 欠=欠席

※賛否の態度が異なる議案を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全員賛成で可決しました。

※議長（寺田議員）は採決に加わりません。

議案 番号	議決 結果	議員名及び賛否の別																									
		賛 成	反 対	金 剛 寺	伊 藤	岡 部	石 引	久 米 原	山 宮	深 沢	札 野	福 島	山 崎	後 藤 (光)	滝 沢	坂 本	糸 賀	椎 塚	油 原	大 竹	後 藤 (敦)						
議 1	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○		
議 3	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議 4	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議 5	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議 6	可決	18	3	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	
議11	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○	×	
議12	可決	15	6	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×		○	○	○	×	
議13	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	
議14	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議21	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議28	可決	16	5	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	○	×
議32	可決	18	3	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議34	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
議36	可決	19	2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	

龍ヶ崎市議会のホームページをご覧ください



市議会のホームページでは議会に関する情報を掲載しています。
パソコンや携帯電話でご覧になれます。

URL=<http://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/shigikai/>



一般質問

一般質問の記事は、
各議員が書いています

防災減災日本一について

山宮 留美子 議員

議員 東日本大震災から7年が経ちましたが、防災減災日本一に取り組み市として、市民のさらなる防災意識の向上を目指すため、家庭用防災用品購入補助を行ってはいかがですか。

議員 子育て環境日本一の出発点として、出生届の際に赤ちゃん用防災用品のプレゼントを考えてはいかがですか。
危機管理監 先進事例を調査研究し、検討します。

ひとり親支援について

議員 ひとり親の不安を解消できるような、ひとり親に特化した、わかりやすく優しいポケットガイドを作るべきと考えますが、いかがでしょうか。

保育士の人材確保について

議員 待機児童をゼロにするために、保育士の人材確保はどのように行われていますか。

健康福祉部長 市としても様々な工夫をしています
が、県に対しても人材確保のための方策を早急に打ち出して頂くよう要望し、市内の施設と連携しながら検討していきます。

金剛寺 博 議員

工業団地拡張計画の中止を求める

議員 県内には県の工業団地売れ残りが13団地、151ha。圏央道沿線では県内6市町。埼玉県内では16団地が計画済。インターへの近さ、手厚い優遇制度もあり、競合が多く今回の計画は中止すべきでは。

都市環境部長 現在稼働している企業の生産性向上、関連会社の進出に対応し、スピード感、インフラ整備

費用を抑え開発します。

議員 この事業は市の単独事業になるが財源措置を伺います。

都市環境部長 直接経費は起債、その他経費は一般財源となります。

議員 つくばの里工業団地の雇用状況はいかがか。

市民生活部長 雇用者数や当市の在住者数などは把握しておりません。

議員 現在の臨時非常勤職員数を伺います。

総務部長 平成29年4月1日現在、415人、うち1週間の勤務時間19時間25分以上の職員数は284人で一般職非常勤職員は54人。

議員 正規職員、有資格者枠を増やすべきでは。

総務部長 これまでの定員削減を中心とした計画から、正規職員、再任用・任期付職員、臨時非常勤職員

深沢幸子 議員

コンビニ健診で生活習慣病予防促進

議員 生活習慣病予防軍や重症者及び若年者未受診対策のため、身近なコンビニ健診を提案したいがいかがか。

健康福祉部長 コンビニ健診に取り組むほか、自治体や企業の動向を注視

議員 コンビニ健診には定期健診項目が全て含まれていません。また、肺ガン検診のみ特化するのとも良いと思

障がい者の為の防災マニュアル

議員 災害時用マンホールトイレの設置目標及びタイムスケジュールは。

危機管理監 平成29年2カ所、平成30年5カ所、平成31年5カ所、平成32年5カ所、平成33年3カ所（全小中学校を含む20カ所設置）

議員 災害時の当事者の備え、支援者の対応を障がいごとに明示する障がい者のための防災マニュアル策定を提案したい。

健康福祉部長 障がい者のための防災マニュアルは、支援者にも有意義。自立支援協議会や障がい者団体と共に作るために協議していきます。

読書通帳の導入

議員 活字離れ解消のため、龍ヶ崎版読書通帳の導入を提案したい。

教育部長 読書活動推進上

有効であると認識している。利用者増に向け、検討していきます。

油原信義 議員

縮充の視点による公共施設再編成とは！

議員 縮充とは公共施設の面積や施設コストを縮小、削減しつつも施設機能は強化、充実させるという考えです。公共施設再編成では施設の延床面積30%削減を目標としています。これは2015年から2051年までの37年間で施設更新に360億円の財源が不足します。維持できる施設は40%程度です。目標達成のためには、施設の多機能化、複合化も重要ですが公共施設全体の延床面積の62.5%が小中学校施設です。少子化、施設の老朽化を踏まえた小中学校施設の再編成が重要なポイントと考えます。第1期行動計画が終了した中で結果として公共施設の延床面積は19万6288㎡と当初より1576㎡増加し、何ら費用削減に結びついていません。龍ヶ崎版小さな拠点づくり事業と称して、日用品等の販売及び地域交流の拠点として

佐貫駅西口と米町筑波銀行跡地へ整備する予定です。行政が日用品等の販売をやる必要性はありますか。高齢者の居場所づくりは高齢者地域ふれあいサロン支援事業としてスタートしています。縮充の視点から真に必要な施設でしょうか。

総合政策部長 公共施設再編成は現行法令の適合や新たな行政需要の対応により、延床面積の削減につながらないケースもあります。将来の財政負担の軽減を主眼とした再編成の取組みが重要であり、縮充の視点で継続的に取組みます。

教育部長 龍ヶ崎版小中一貫教育「龍の子人づくり学習」の取組等を踏まえ、小中学校の再編について2カ年継続で実施する施設長寿命化計画策定の中で検討します。

◆総合型地域スポーツクラブの育成について

伊藤悦子 議員

国民健康保険税は据え置きに

―日本共産党の主張が実る―

議員 4月に国民健康保険の財政運営が県に移ることで国保税が上がるのではないかと大変心配しています。加入者は今でも高い保険税は下げてと切実です。基金の取り崩しや一般会計の繰入れで新制度による保険税は上げるべきではないと求めました。来年度の国保税はどうなりますか。

健康福祉部長 今回の改

介護保険の住宅改修について

議員 手すりをつけるのに見積りで14万円と言われ、全額払わないと改修はできず、大変困っています。何のための介護保険ですかと相談がありました。市でも牛久市のように自己負担分を払い、改修できる受領委任払いを求めます。

健康福祉部長 住宅改修補助は償還払い制です。

掲載以外の質問項目

- ◆生活保護について
- ◆子育て支援について

大竹 昇 議員

龍ヶ崎市の基幹産業である農業の将来について

議員 龍ヶ崎市の基幹産業である農業の将来を鑑みて、地方創生の一環である地域再生と構造改革特区政策を活用しての当市の農業振興、雇用創出を図る意味で質問します。現状の農業振興の課題をお聞かせください。

市民生活部長 ハード面では生産性の低い農地が耕作放棄地となっておりますので生産性向上のための農業基盤整備。ソフト面では後継者不足による農業従事者の確保や新規就農者の育成と安定取引が行える農産物のブランド化が必要です。

議員 川原代地区以外で経営体育成基盤整備事業の計画があればお答えください。

市民生活部長 大塚上地区で計画しており、2月13日に大塚上地区土地改良事業推進協議会設立総会が開催されています。

議員 平成27年度農林業セ

後藤光秀 議員

中国スマホ決済サービスについて

―外国人向けの決済サービス―

議員 外国人観光客のサービスの現状を伺います。

市民生活部長 観光物産センターにおいて観光案内を行っており、外国人観光客内所認定制度におけるカテゴリー1の認定を受けています。

議員 コストをかけずに無償で決済端末を市内全域全ての店舗に設置可能な外国人向け決済サービスが注目

空家等対策の現状について

議員 空家物件所有者の意向調査結果によると、431件中「売却も賃貸もしたくない」と答えたのは全体の161件で、流通を希望していない所有者が最も多い。今後の利活用計画への方向性として、このような空家管理についての考え方は。

市民生活部長 シルバー人材センターの見守りサービス、立木の剪定は造園業協

同組合を紹介する等所有者の意向を伺った上で情報提供や助言に努めています。

議員 民泊施設や観光需要を作る事例もあり、管理の協力や募集など、方向性によって売却か賃貸か、それとも解体か現状管理かを仕分けできる仲介窓口となれば、民間業者へも総合的に入り込める空家バンクになると思います。

榎塚俊裕 議員

人生100年時代健康長寿を目指す

ために

議員 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に地域で健康寿命を延ばせるよう医療、介護、生活支援を一体的に提供することを目指す地域包括ケアシステムの構築にあたり主体はどこですか。また、現況と今後の進め方を伺います。

健康福祉部長 在宅医療・介護連携推進協議会を中核とし、医師会、歯科医師会などの協力のもと、多職種の見える関係づくりを進めていて、地域ケア

市営霊園計画を進める

議員 地域住民との対話や霊園の場所は最重要課題です。市長の意見を伺います。

市長 お墓を持つことが龍ヶ崎に対するふるさと意識を強める。この歩みは進めなければならぬ。きれいな公園であるような霊園にしていくことが一

杉野五郎 議員

介護難民をだすな！（第8弾）

—今後3年、特養等の増設はゼロか！—

議員 特養に入所できる要介護3から5の認定されている方々で、在宅介護されている方の人数は。

健康福祉部長 本年1月現在、要介護3以上で、居宅サービス受給者数は1266人、地域密着型を含めた施設サービス受給者数は729人です。約63%が居宅サービスを利用されています。

議員 市が向う3年を期間とする第7期介護保険事業計画策定にあたって在宅介護の実態調査を実施しています。その結果で驚くべきことは、介護する方の年齢が60代33%、70代から80代を加えると65%で、老老介護であるという実態です。さらに今後不安に感じる介護等で、「夜間の排泄」42%、「認知症状への対応」32%、「日中の排泄」28%となっており、体力的にも精神的にも負担が大きいことが判明。こんな状況で果たして

今後3年、特養、グループホームの増設ゼロで済むのか。待機者が想定外に出現した場合の対応はどうなのか。3年間はそのまま在宅での介護で辛抱してくださいということですか。

健康福祉部長 今後大幅な利用者増加が見込まれた場合は平成33年度からの当該第8期計画の中で検討する予定です。

議員 これまで保険料を払い続け、特養等での介護を必要となつた場合、入所出来ないのでは何のための介護保険かわかりません。冷た過ぎます。そのまま良いのですか。

健康福祉部長 介護保険料の影響を考慮しながらその時点で検討します。

掲載以外の質問項目

- ◆ 下水道事業の現状と課題
- ◆ 「中長期財政収支の見通し」について

後藤敦志 議員

新給食センター、建設せずに改修で

議員 新学校給食センターは、当初予定の用地取得が難航して断念し、他の用地取得に向けて鋭意努力されているとのこと。用地取得の見通しが立たない状況で、新給食センター稼働までの間、既存施設で給食を安定的に提供可能ですか。

教育部長 建設までの間、引き続き円滑に給食が提供できるよう現施設の計画的な維持修繕に努めていきたい。

議員 第一調理場はピーク時の平成8年には5571人を望まれている方々もいることもしつかりと認識をして、子ども食堂への支援はまだまだ必要であると考えている。

子ども食堂の支援について

議員 市長が考える子ども食堂の支援とはどのようなものか。

市長 ボランティア確保が大変との話も伺っており、スタッフ確保に繋がる相談支援をしていきます。また、既存施設に活用されている方

◆ 史上最底の投票率となつた市長選挙について

大野誠一郎 議員

「子育て環境日本一」の成果と今後の展開

展開

議員 「子育て環境日本一」をスローガンとして掲げ、施策を展開して7年目に入るが、子育て世代などのファミリー層の転入が増加傾向にあると答弁しているが、何を根拠に一定の成果を上げていると考えるか。

市長公室長 フアミリー層の人口については一定の効果が見られる一方で、減少傾向にある年代でもあり、全体的には十分な効果を得られていない現状であるということも、認識しています。

市長公室長 0歳から4歳であった子どもが5年後の5歳から9歳の集団として75人の増加が見られます。このことから子育て中の家族が流入しているとみております。

議員 確かに0歳から4歳、15歳から19歳は28人、40歳から44歳は11人と増えているが、新たな0歳から4歳は396人減、25歳から29歳698人減、30歳から34歳487人減と減少傾向が見られるが、「子育て環境日本一」の

施策の影響の説明を。市長公室長 フアミリー層の人口については一定の効果が見られる一方で、減少傾向にある年代でもあり、全体的には十分な効果を得られていない現状であるということも、認識しています。

糸賀 淳 議員

龍ヶ崎市の財政と優先すべき事業について

ついて

議員 当市の脆弱な財政

基盤の中で人口減少が進み、超高齢社会になっていくことを考えれば財政は相当厳しくなる。そのような中で今後課題となる小中一貫校や新都市拠点開発エリアの事業化など行うとすれば財政上大きな影響がある取り組みが挙げられている。選択と集中という観点から、投資的的事业について相応絞っていく必要があると思いがいかか。

総務部長 新規大型事業の実施にあたっては具体的な事業費が算出できた時点で財政収支見通しに照らし、財政に与える影響額等を算定します。その結果を踏まえながら、事業費の精査や事業実施時期の調整を行うことで、ふるさと龍ヶ崎戦略プランに掲げる各施策を

実現可能なものとしていくことが重要であると認識しています。

坂本隆司 議員

空家・空き店舗の有効活用について

リノベーションスクール開校

議員 空家・空き店舗が

シヨンスクールを開催し年々増加している中、空家・空き店舗が有効活用されていない事例は少ないです。空家を活用しようとして、不動産の再生をトリノベーションする場合、建築基準法や消防法、食品衛生法等の許可申請が難しい現状があります。そこで全国の自治体の中には建物の所有者や新規事業を計画している事業家を対象にリノベーション専門の建築士、建築デザイナー、飲食店経営者等を講師としたリノベーションスクールの開催に向けて研究していただきたい。

議員 是非、リノベーションスクールの開催に向けて研究していただきたい。

常磐線佐貫駅周辺地域整備基本構想について

議員 佐貫駅前の整備に

内常磐線の駅で5番目で行政施設と商業施設の複合施設などあれば民間商業施設などの誘致についても可能性はありますが、引き続き調査研究していきます。

掲載以外の質問項目

◆龍ヶ崎市の教育環境整備について